

平成27年度 山形県の普通会計決算の概要

平成28年9月
総務部財政課

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計(公営企業会計を含まない)を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

(対前年度比)

(1) 歳入 5,802億円 △20億円 (△0.3%)

(主なるもの)

地方税	1,280億円	+179億円	(+16.3%)	税率引上げの影響による地方消費税の増加や企業業績の回復による 税収の増加等
地方交付税	1,797億円	△42億円	(△2.3%)	税収の増加に伴う減少等
繰入金	160億円	△82億円	(△34.0%)	政府の経済対策に伴い造成された 基金からの繰入金の減少等
諸収入	666億円	△57億円	(△7.9%)	商工業振興資金貸付金元利収入の 減少等

(対前年度比)

(2) 歳出 5,687億円 +1億円 (+0.0%)

(主なるもの)

人件費	1,571億円	+27億円	(+1.8%)	退職者数の増加等
投資的経費	889億円	△110億円	(△11.1%)	政府の経済対策関連の事業費の減 少等
補助費等	1,268億円	+156億円	(+14.1%)	地方消費税交付金の増加等
貸付金	593億円	△48億円	(△7.5%)	商工業振興資金貸付金の減少等

2 主な財政指標等

指標名	23年度	24年度	25年度	26年度 A	27年度 B	増減 B-A
①標準財政規模(億円)	3,330	3,334	3,312	3,315	3,355	40
②経常収支比率(%)	93.8	93.1	92.9	93.5	94.7	1.2
③財政力指数	0.31420	0.30647	0.31665	0.32444	0.34237	0.01793

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

以上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

- 個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。
- 具体的には、一般会計と公営企業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。
- 普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

